

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2023
(Six Months Ended September 30, 2022)

 **日産証券グループ株式会社**

証券コード：8705（東証スタンダード）

- I 決算の状況
 - II 事業指標
 - III トピックス
 - IV 上場維持への取り組み
- 会社情報

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

収益

営業収益は前期比7.3%減の3,151百万円、純営業収益は3,127百万円

米国の急速な利上げの影響を受け、商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料が前期比19.5%減の1,426百万円と低迷したことが響き、受入手数料は前期比10.4%減の2,652百万円となりました。一方、2022年3月に設立した子会社のNSTレーディングがトレーディング益185百万円を計上したことから、トレーディング損益は前期比9.7%増の434百万円の利益となりました。

費用

販売費・一般管理費は前期比16.6%減の3,202百万円（同637百万円減）

項目別では人件費が前期比15.0%減の1,607百万円、不動産関係費が前期比43.1%減の261百万円となるなど、前連結会計年度において行った事業再編策が功を奏し、コスト削減に大きく寄与しました。本事業再編によるコスト削減効果は下半期も継続するものと見込んでおります。一方で商品先物取引法下での取引に係る訴訟和解金134百万円が一時的なコスト増加要因となりました。

損益

営業損失（連結）は74百万円（前年同期は460百万円の損失）

販売費・一般管理費において、事業再編によるコスト削減効果は見られましたが、訴訟和解金134百万円が響いたことから、営業収益の減少分をカバーしきれず、営業損失（連結）は74百万円となりました。

また経常利益（連結）は9百万円、当期純利益（連結）は投資有価証券売却益143百万円を計上したことなどにより、81百万円となりました。

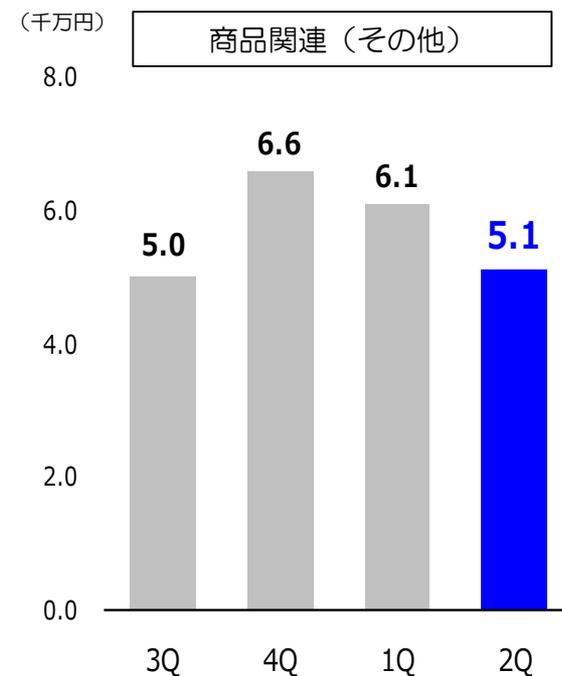
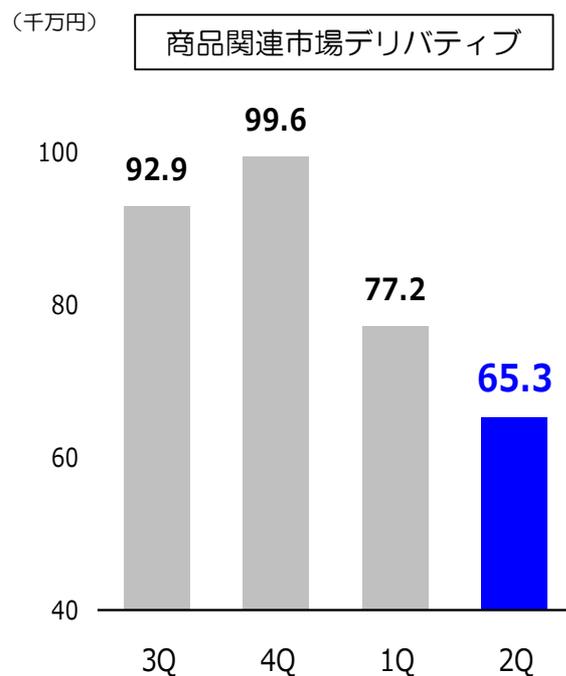
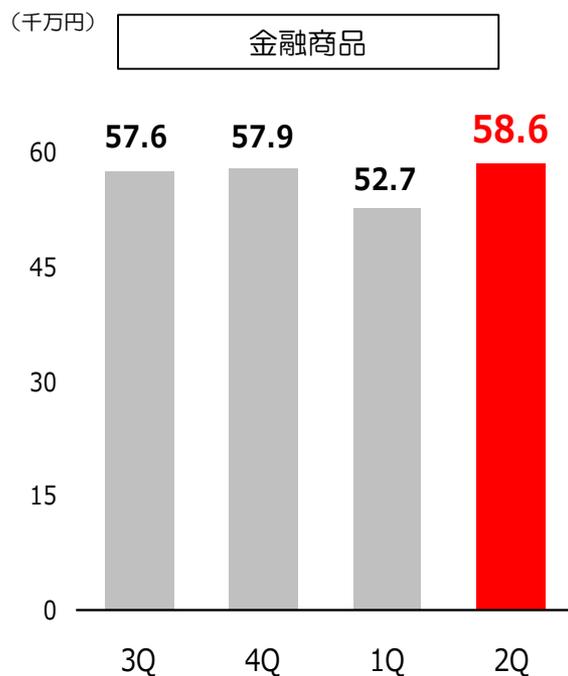
損益計算書サマリー（前期比）

（単位：千円）	2022年3月期 2Q(4～9月)	2023年3月期 2Q(4～9月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
営業収益	3,399,862	3,151,155	-7.3%	-248,707
受入手数料	2,960,288	2,652,701	-10.4%	-307,587
トレーディング損益	395,515	434,033	+9.7%	+38,518
売買損益	6,971	-	-	-6,971
金融収益	29,399	45,617	+55.2%	+16,218
その他の営業収益	7,687	18,802	+144.6%	+11,114
金融費用	20,598	23,331	+13.3%	+2,732
純営業収益	3,379,264	3,127,824	-7.4%	-251,440
販売費・一般管理費	3,840,254	3,202,629	-16.6%	-637,624
営業利益・損失(△)	△460,990	△74,805	-	+386,184
経常利益・損失(△)	△355,692	9,823	-	+365,516
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△427,733	81,350	-	+509,084

損益計算書サマリー（前四半期比）

(単位:千円)	2023年3月期 1Q(4~6月)	2023年3月期 2Q(7~9月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営業収益	1,628,598	1,522,557	-6.5%	-106,040
受入手数料	1,361,611	1,291,089	-5.2%	-70,522
トレーディング損益	230,544	203,489	-11.7%	-27,054
売買損益	-	-	-	-
金融収益	22,709	22,907	+0.9%	+197
その他の営業収益	13,731	5,070	-63.1%	-8,661
金融費用	11,135	12,195	+9.5%	+1,059
純営業収益	1,617,462	1,510,361	-6.6%	-107,100
販売費・一般管理費	1,577,400	1,625,229	+3.0%	+47,829
営業利益・損失(△)	40,062	△114,867	-	-154,930
経常利益・損失(△)	103,539	△93,716	-	-197,255
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,007	48,343	+46.5%	+15,335

(単位:千円)	2022年3月期 2Q(4~9月)	2023年3月期 2Q(4~9月)	前期比(%)	2023年3月期 1Q(4~6月)
受入手数料	2,960,288	2,652,701	-10.4%	1,361,611
金融商品取引	1,114,323	1,114,150	-0.0%	527,501
商品関連市場デリバティブ取引	1,770,429	1,426,006	-19.5%	772,931
商品関連取引(その他)	75,535	112,545	+49.0%	61,178



(単位:千円)	2022年3月期 2Q(4～9月)	2023年3月期 2Q(4～9月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	3,840,254	3,202,629	-16.6%	-637,625
取引関係費	697,962	679,255	-2.7%	-18,707
人件費	1,891,376	1,607,110	-15.0%	-284,266
不動産関係費	459,517	261,257	-43.1%	-198,260
事務費	382,923	328,971	-14.1%	-53,952
減価償却費	115,922	58,571	-49.5%	-57,351
租税公課	54,588	36,992	-32.2%	-17,596
貸倒引当金繰入額	224	△12,453	-	-12,677
のれん償却額	72,522	72,889	+0.5%	+367
その他	165,217	170,034	+2.9%	+4,817

Ⅱ 事業指標

~Business Indicators~

	2023年3月期 1Q(6月末)	2023年3月期 2Q(9月末)	前四半期比(%)	増減
口座数	54,332	54,462	+0.2%	+130
預かり資産 (百万円)	252,322	244,067	-3.3%	-8,255
リテール事業	192,898	187,442	-2.8%	-5,456
ホールセール事業	59,424	56,625	-4.7%	-2,799
投資信託残高	22,790	22,730	-0.3%	-60
外国株預かり残高	12,082	11,781	-2.5%	-301
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	9,396	9,137	-2.8%	-259

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

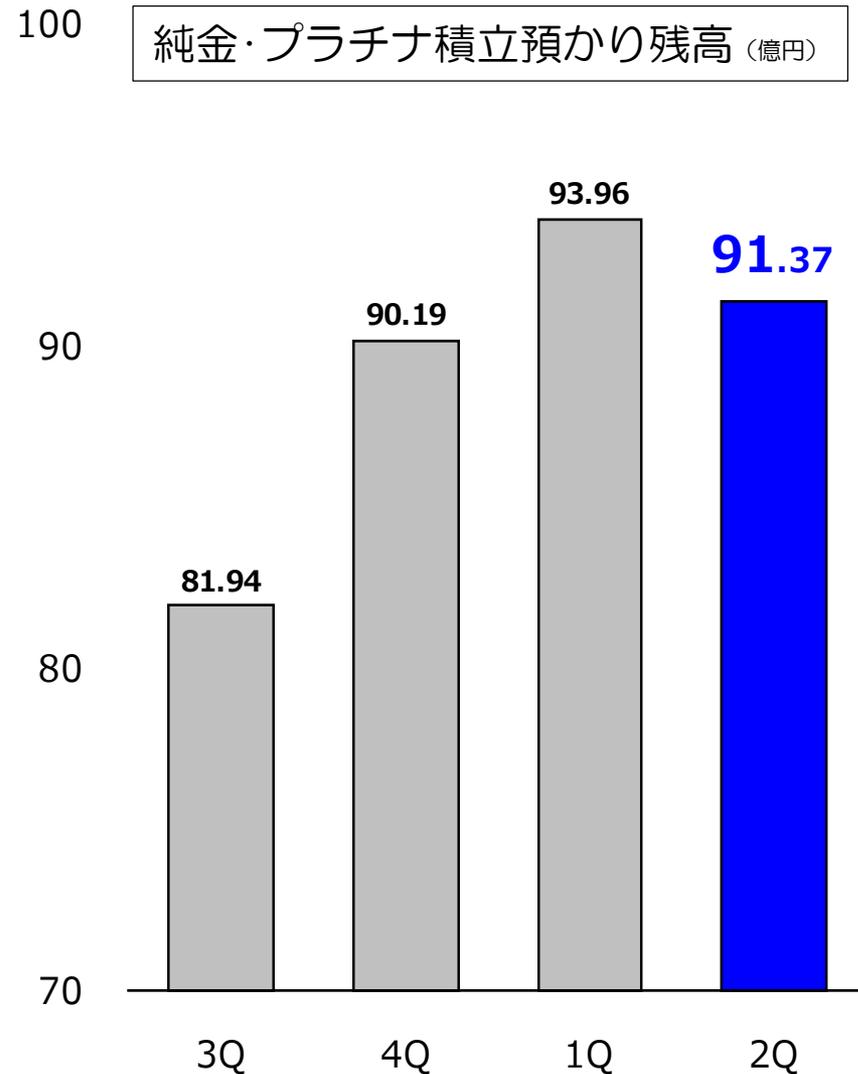
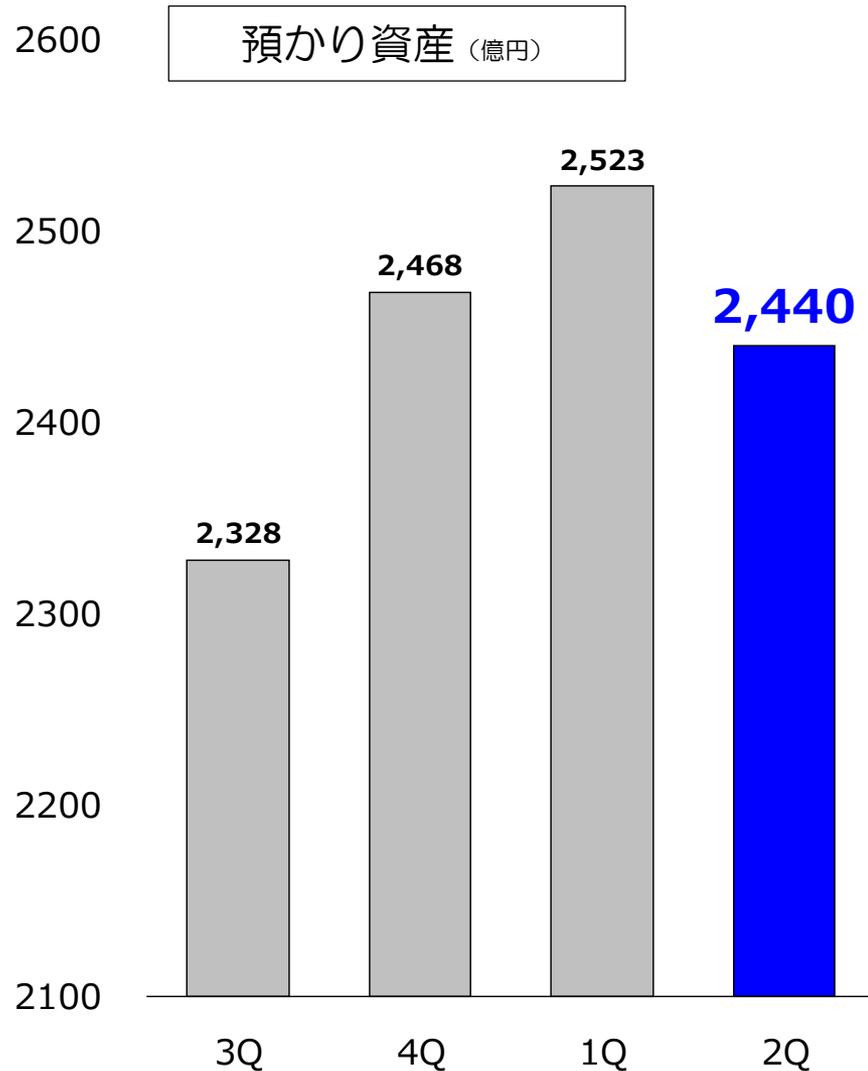
※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

※3 純金・プラチナ積立預かり残高は2022年9月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

	2023年3月期 1Q(4~6月)	2023年3月期 2Q(7~9月)	前四半期比(%)	増減
株式等売買代金 (百万円)	58,276	56,418	-3.2%	-1,858
リテール事業 ホールセール事業	56,507 1,769	55,270 1,148	-2.2% -35.1%	-1,237 -621
外国株売買代金	5,540	5,699	+2.9%	+159
デリバティブ取引売買高 (百枚)	184,306	176,933	-4.0%	-7,374
リテール事業 ホールセール事業	6,235 178,071	7,209 169,724	+15.6% -4.7%	+973 -8,347

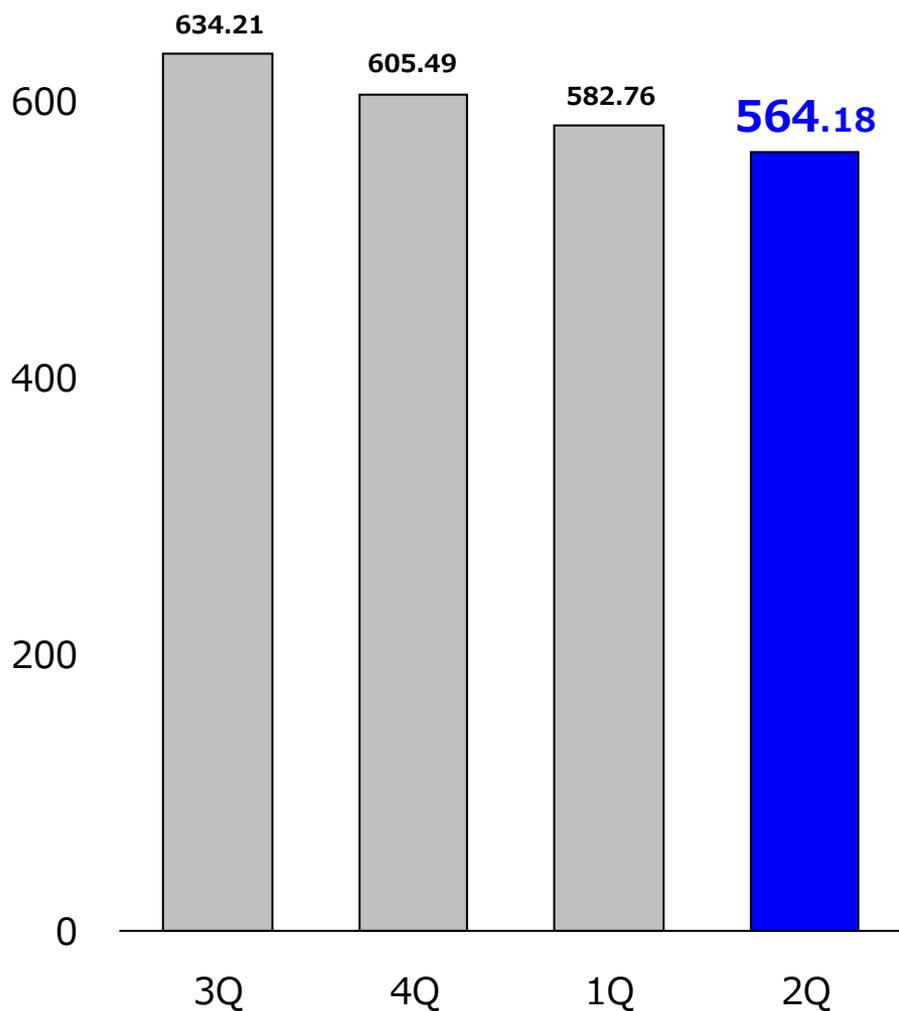
※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

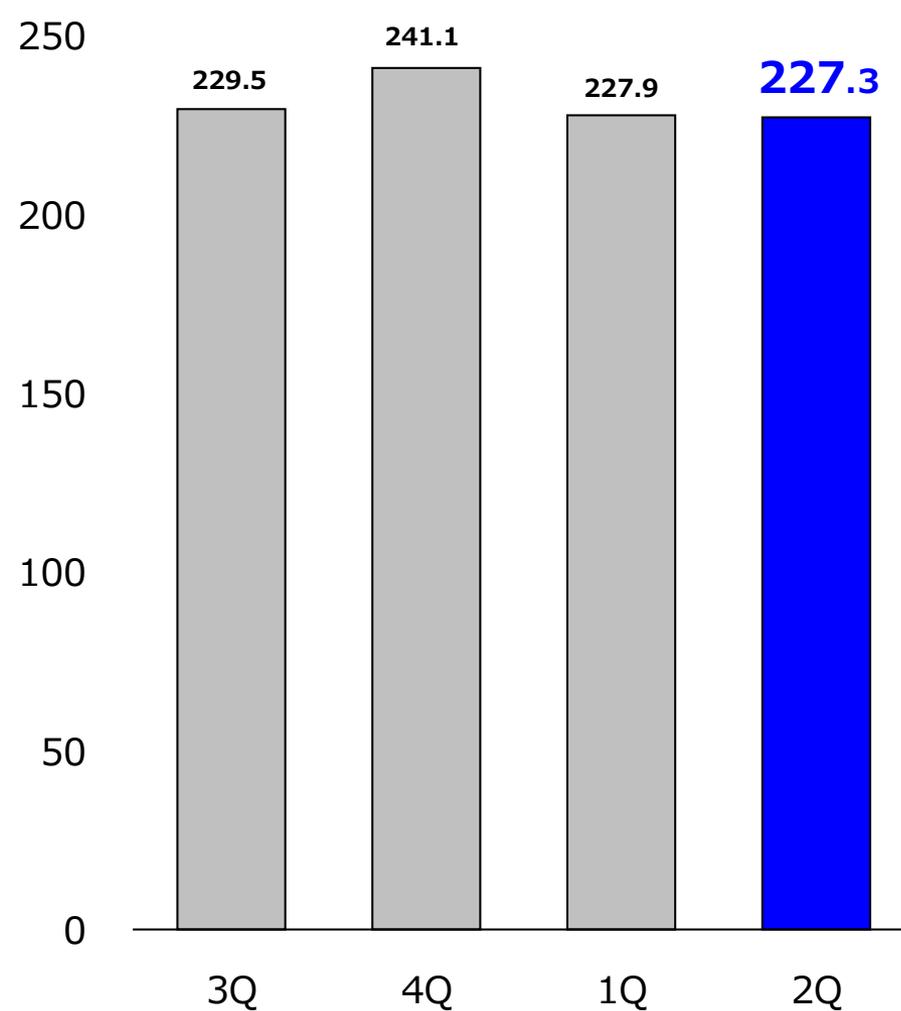


※ 純金・プラチナ積立預かり残高は2022年9月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

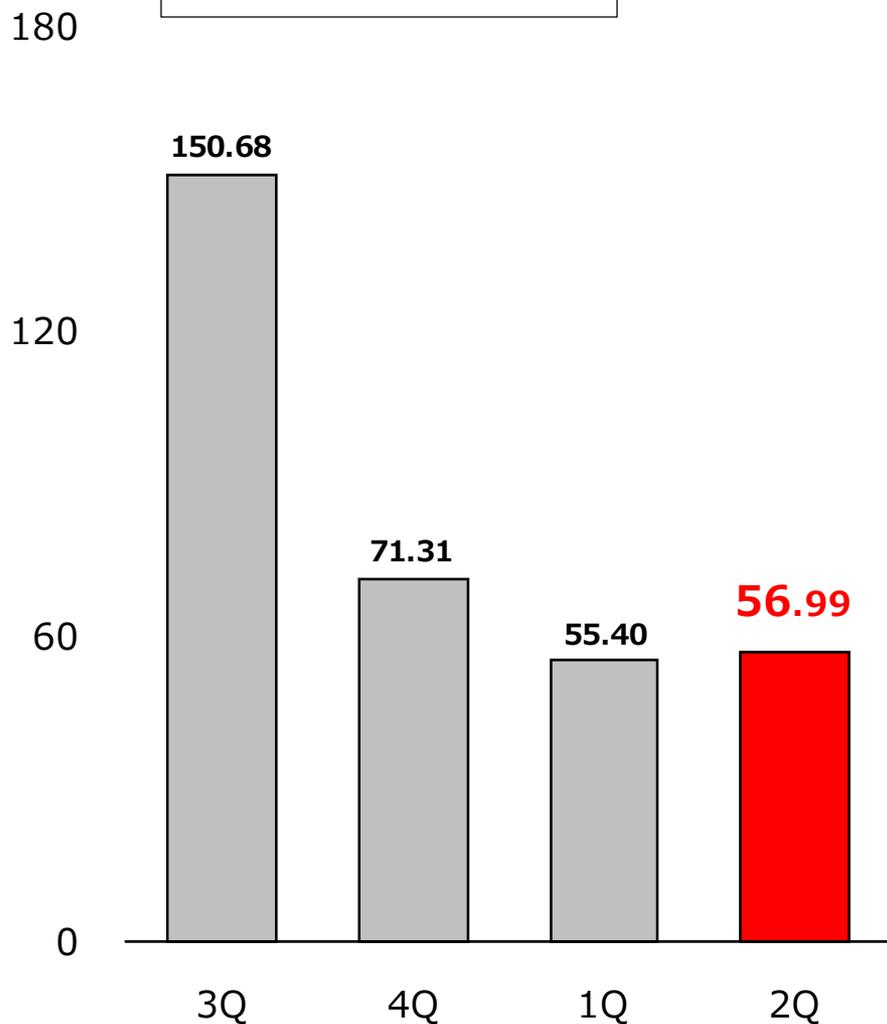
株式売買代金 (億円)



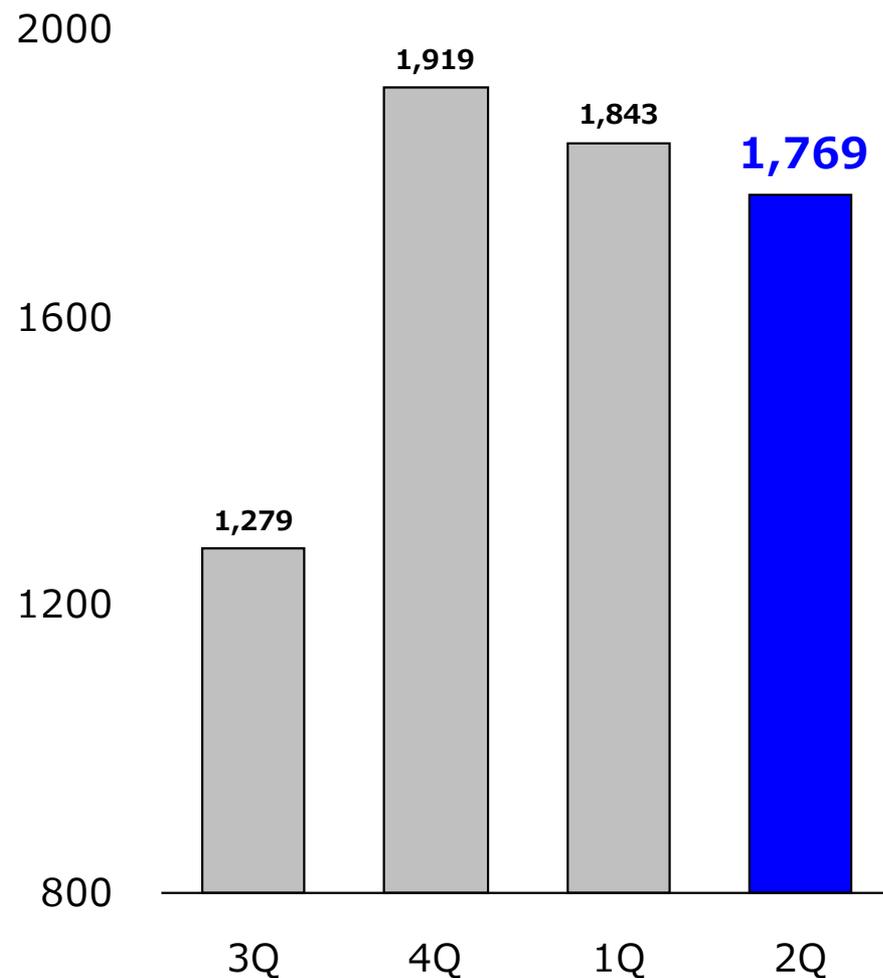
投資信託残高 (億円)



外国株売買代金 (億円)



デリバティブ取引売買高 (万枚)



※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

~Topics~

事業再編に伴い、グループの収益事業を日産証券へ集約したことから

2022年7月4日 岡藤日産証券ホールディングスは

 **日産証券グループ**

(英文 : Nissan Securities Group Co., Ltd.)

に商号を変更いたしました。

中間配当の実施

日産証券グループへの商号変更を記念し、特別配当として、2022年9月30日を基準日とする1株当たり0.5円の中間配当を実施することといたしました。

株主還元

前期実績(2022年3月期)

中間配当 **0.0**円
(実績なし)



2022年9月末の株主様へ

中間配当 **0.5**円
(特別配当)

2022年9月30日時点の流通株式比率は東証スタンダード市場の上場維持基準である25%以上を維持。引き続き、流通株式比率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。

株主数

(2022年9月30日現在)

4590名 (前回比 **224**名増)
※7月12日比

2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する「株式報酬制度」の導入が承認され、8月から株式交付信託による自社株式の取得を始めました。

経営陣の中長期的な業績・企業価値への意識向上

経営陣の報酬と当社の株式価値との連動性をさらに明確にし、株価を株主の皆様と共有し、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めます。

株式交付信託による当社株式の取得

本制度において、株式交付信託を通じて、以下の内容で自社株式の取得を行っております。

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として信託する金額（※1）	290,000,000円
取得する株式の総数（※2）	2,900,000株（上限）
株式の取得方法（※3）	取引所市場における取引による取得
株式の取得時期（予定）	2022年8月22日～2023年3月末日

（※1）当社子会社の取締役及び執行役員に交付を行うための株式を取得する資金を含み、当社の監査等委員でない取締役分としては6,000万円となります。

（※2）当社子会社の取締役及び執行役員に交付を行うための取得株式を含み、当社の監査等委員でない取締役分としては60万株（上限）となります。

（※3）立会外取引も含む。

当社では経営統合後、連結子会社である岡藤商事の事業再編を進めてまいりましたが、一定の目処がついたことから、同社を解散し、清算することを決議いたしました。

解散及び清算のスケジュール

2022年9月16日	日産証券グループ(株)取締役会	解散決議
2022年9月30日	岡藤商事(株)臨時株主総会	解散決議
2022年12月31日	岡藤商事(株)	清算終了(予定)

岡藤商事に関わるグループ再編の経緯

岡藤商事株式会社

(吸収分割) 2021年9月13日

 **日産証券** 商品関連市場デリバティブ取引を承継

(吸収分割) 2022年4月25日

 **NSトレーディング** 自己売買業務(ディーリング業務・自己資金運用)を承継

大阪取引所及び東京商品取引所が実施した2021年度「新規ユーザープログラム」において、日産証券が実績を評価され、感謝状を授与されました。



日産証券のホールセール事業では国内外のデリバティブ取引を金融機関・ヘッジファンドなどの金融系ユーザーのほか、事業法人ユーザーにも提供しています。

NSトレーディングが世界最大の金融デリバティブ取引所グループであるCMEグループ傘下のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）のメンバーシップを取得いたしました。

NYMEX 主要取扱商品

エネルギー

原油 (Crude Oil)

ガソリン (Gasoline)

天然ガス (Natural Gas)

ヒーティングオイル (Heating oil)

貴金属

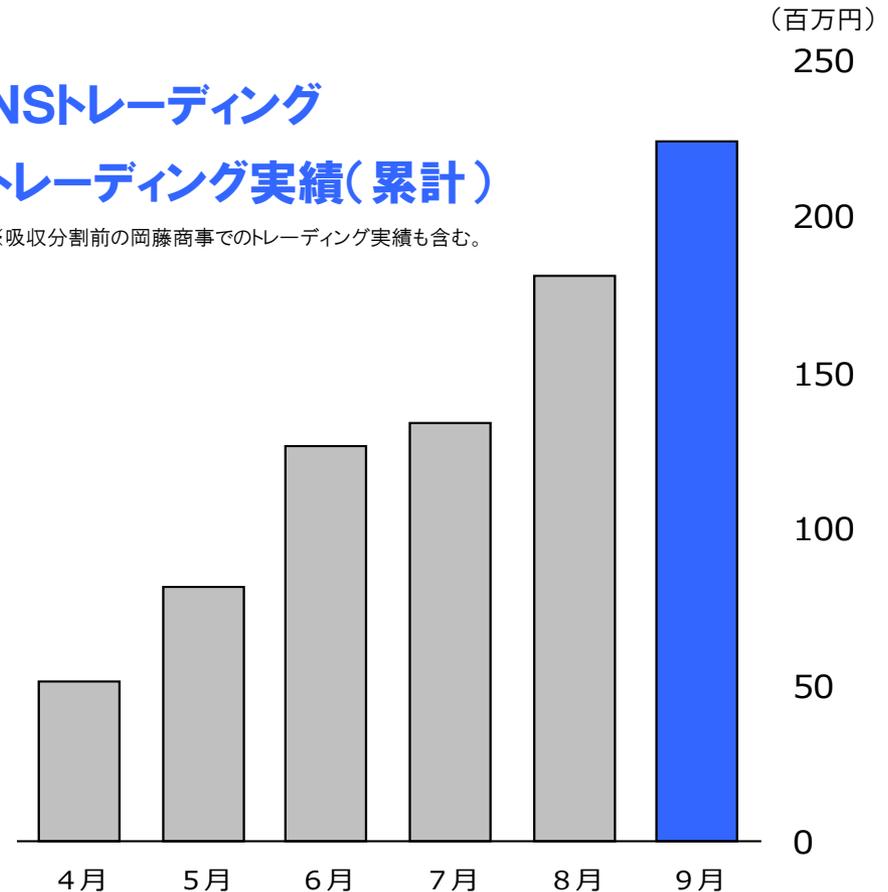
プラチナ (Platinum)

パラジウム (Palladium)

NSトレーディング

トレーディング実績(累計)

※吸収分割前の岡藤商事でのトレーディング実績も含む。



メンバーシップの取得により、NYMEXでの売買についてはメンバーシップレートが適用されることになり、取引手数料のコストダウン効果による収益機会の拡大が見込まれます。

IV 上場維持への取り組み

～Clear for Listing～

当社は2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行ったことに伴い、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」に入っております。

当社は株式上場の継続を経営の最優先課題として位置付けており、以下のような取り組みを行ってまいりました。今後も猶予期間の早期解除を目指し、取り組みを進めてまいります。

1. グループ事業再編

旧岡藤グループの事業の日産証券への集約、重複事業の売却、グループ企業の統廃合など一定の事業再編が完了し、日産証券を中核事業会社とするグループ体制が整備されました。本再編によりグループ内の事業機能の明確化、業務運営の効率化が図られました。

2. グループ各社のコーポレートガバナンス体制の整備

主幹事証券及び外部コンサルタントの支援の下、当グループのコーポレートガバナンス体制を再点検し、組織体制や社内規程、業務フロー等の見直しを行いました。今後もPDCAサイクルを回し、継続的な見直しを行ってまいります。

3. 猶予期間の解除審査への申請準備

上記のグループ体制・社内体制の整備に加え、主幹事証券の支援の下、東京証券取引所の猶予期間の解除審査に向けた申請書類の作成を進めております。

当社では東京証券取引所に対して、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」の解除審査の申請を行う予定で準備を進めております。

商号 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co.,Ltd.)
本社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
設立	2005年4月1日
資本金	15億円(2022年9月末現在)
代表者	代表取締役社長 二家 英彰
事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主要事業会社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上場市場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 経営企画室

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2023年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2022年11月10日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。